

2021 年度 一橋大学大学院法学研究科（法学・国際関係専攻） 博士後期課程法科大学院修了者特別選抜募集要項

法学・国際関係専攻は、法学・国際関係学の分野での新しい「知」の創造、及びそれによる日本社会・国際社会への知的貢献を目指し、そのために必要な先端的・学際的な研究を行い得る研究者を養成する一方、これらについての高度な知識・能力を備えた専門的な職業人、とりわけ、ビジネス法務に精通し、国際感覚・人権感覚に富んだ人材や国内外の紛争の予防・解決を行い得る人材の養成を図ります。

研究者養成コースは、将来、大学等で研究・教育に従事することを希望する学生を対象に、独立の研究者として高度な基礎理論をふまえて先進的な研究を遂行できる能力を修得することを目的とします。

1. 募集人員

コース	専攻	募集人員
研究者養成コース	法学・国際関係	若干名

2. 出願資格

法務博士（専門職）学位取得者または2021年3月までに取得見込みの者

3. 出願書類

書類等	提出者	摘 要
入学志願票	全員	交付の用紙を用い、所要事項を記入し写真を貼付してください。
写真票・受験票	全員	交付の用紙を用い、所要事項を記入し写真を貼付してください。
法務博士（専門職） 学位取得（見込） 証明書	全員	出身大学の学長又は研究科長が作成したもの。
法科大学院 成績証明書	全員	出身大学の学長又は研究科長が作成したもの。
推薦書又は 報告書	全員	交付の用紙を用い、出身大学学長、研究科長又は教員が作成し、厳封したもの。なお、推薦書が作成できない場合は、交付の用紙を用い、志願者自身で過去の研究・学習状況に関する報告書を作成することができます。この場合は、厳封の必要はありません。
リサーチペーパー	全員	リサーチペーパー（20,000字程度：A4の用紙を用い、表紙をつけ、「タイトル」「氏名」を明記すること）を複写したもの3通提出してください。日本語以外で書かれている場合には、提出を認めるかどうか研究科で判断しますので、9月末日までに法学部・法学研究科事務室あてにあらかじめ問い合わせてください。
研究計画書	全員	日本語で4通（2,000字程度にまとめたもの）提出してください。形式についてはA4の用紙を用い、表紙をつけ、「研究テーマ」「氏名」を明記してください。
受験票送付用封筒	郵送 による 出願者	定形封筒（長形3号封筒：120×235mm）に、簡易書留相当分（404円）の郵便切手を貼付の上、受験票送付先の住所、氏名を明記してください。
在留カードの写し	外国籍 の者	在留カードの表裏両面の写しを提出してください。ただし、在留カードを交付されていない者については、パスポートの写しを提出してください。

検定料 30,000 円	全員	銀行振込、コンビニエンスストア、ペイジー、ネットバンキング、クレジットカードのいずれかにより検定料 30,000 円を納付してください。 ※いずれの場合においても、振込手数料、支払手数料は各自で負担してください。 ・銀行振込の場合 ミツイスミトモギンコウ クニタチシデン 三井住友銀行 国立支店の 口座名：「国立大学法人 一橋大学 法学研究科 検定料 口」 口座番号：「普通預金 7761773」 あてに検定料を振込み、明細書等の写しを提出書類と一緒に添付してください（所定の振込用紙はありません）。 <u>振込みは、原則として出願期間内をお願いします。</u> ・コンビニエンスストア、ペイジー、ネットバンキング、クレジットカードの場合 本学の下記 WEB サイトから検定料支払サイトへアクセスし、事前申込の上、コンビニエンスストア、ペイジー、ネットバンキング、クレジットカードにより検定料を納付してください。 http://www.hit-u.ac.jp/admission/postgraduates/announce.html 支払い後、コンビニエンスストア（ファミリーマート、セブンイレブン、ローソンまたはミニストップ）決済の場合は、店舗で発行される「収納証明書」を志願票の貼付欄に貼ってください。その他のコンビニエンスストア、ペイジー、ネットバンキング、クレジットカードの場合は、検定料支払サイトで申込内容照会結果から「収納証明書」を印刷し、出願書類に貼ってください。 ※支払い方法の詳細は、上記の本学 WEB サイトに掲載の「一橋大学大学院 検定料払込方法」を参照してください。 ※支払いサイトでの支払い手順等については、同サイトの「よくある質問（FAQ）」を確認の上、E-サービスサポートセンターに問い合わせてください。 <u>なお、本学法科大学院を 2021 年 3 月に修了見込みの者は、不要です。</u>
-------------------------	-----------	---

【注】提出書類のうち英語以外の外国語で書かれた証明書・文書等がある場合には、その日本語訳又は英語訳を添付してください。

4. 出願方法

- (1) 志願者は、検定料を振り込みのうえ、上記の出願書類を郵送（書留郵便）により提出してください。なお、本学法科大学院を 2021 年 3 月修了見込みの者のみ、持参による提出を認めます。
封筒の表面左下に「大学院博士後期課程（法科大学院修了者特別選抜）出願書類在中」と朱書し、提出期限内に必着のこと。
ただし、出願期限を過ぎて着いたものでも、2021 年 1 月 8 日（金）以前の消印のあるものは受付けます。なお、持参による提出（本学法科大学院を 2021 年 3 月修了見込みの者を除く）及び外国からの郵送については受付けません。

- (2) 出願期間

2021 年 1 月 5 日（火） ～ 1 月 12 日（火）

なお、1 月 12 日（火）は 17 時必着です。

- ・本学法科大学院を 2021 年 3 月修了見込みの者のみ
持参の場合、受付時間は 10 時～12 時、13 時～15 時までとします。
(土・日曜日、祝日、休日は受付けません。)

- (3) 願書の受付け又は提出先

〒186 - 8601 東京都国立市中 2 丁目 1 番地 一橋大学法学部・法学研究科事務室
(JR 中央線国立駅下車、南へ徒歩約 10 分)

5. 選考方法

論文審査及び学力試験の結果、出願書類の内容を総合して合否を決定します。

- (1) 第1次試験：出願時に提出されたリサーチペーパー及び研究計画書について審査を行います。その審査に合格した者が、学力試験を受験することができます。

第1次試験合格者発表日時
2021年2月10日（水）13:00

大学院掲示場（国立西キャンパス法人本部棟ウラ）に掲示するとともに、参考として法学研究科ホームページ（<http://www.law.hit-u.ac.jp/>）にも掲載します。

- (2) 第2次試験：学力試験を行います。学力試験は、外国語試験及び口述試験を2日間かけて行います。日程及び試験方法については、下記の表を参照してください。

期 日	試験科目	試験時間
2021年3月1日（木）	外国語	10:00～11:00
2021年3月2日（金）	口 述	10:00～17:00

【注1】新型コロナウイルス感染症流行のため、入試日程および内容を変更する可能性があります。変更する際は法学研究科ホームページ（<http://www.law.hit-u.ac.jp/>）に掲載します。

【注2】第2次試験の試験室及び時間割については、第1次試験合格者発表時に大学院掲示場に掲示するとともに、参考までに法学研究科ホームページ（<http://www.law.hit-u.ac.jp/>）にも掲載します。

【注3】外国語試験を受験しなかった場合は、口述試験は受験できません。

試験科目	試 験 方 法
外国語	英語・独語・仏語・中国語のうち、出願の際にあらかじめ選んだ1か国語。 <u>（ただし、母語を除きます。）</u> ※試験場において辞書を貸与します。
口 述	専攻に関連する事項、その他について。

- (3) 試験場

東京都国立市中2丁目1番地 一橋大学（JR中央線国立駅下車、南へ徒歩約10分）

6. 合格者発表

最終合格者発表	2021年3月3日（水）13:00
---------	-------------------

大学院掲示場に掲示するとともに、合格者には郵送により通知します。なお、参考として法学研究科ホームページ（<http://www.law.hit-u.ac.jp/>）にも掲載します。

7. 入学手続き

- (1) 入学料の納入期間／入学手続き期間

2021年3月4日（木）から10日（水）

この期間内に入学料の納入手続きがない場合は、入学辞退者として扱います。

- (2) 入学料の納入額

入学料：282,000円

（入学時において本学法科大学院を修了後2年以内の者（2021年3月に修了見込みの者含む）は入学料の納

入は不要です)

【注】 本学には入学料免除・徴収猶予の制度があるので、希望する場合は、入学料を納入せずに、学生支援課にて申請書類の交付を受けて所定の期間内に申請を行ってください。(納入後の免除・徴収猶予の申請はできません。また、申請を行っても不許可となることもありますので、入学料納入の準備は事前に十分行っておいてください。)

(3) その他

入学手続きに必要な提出書類とその提出方法については、合格者に改めて通知します。

授業料(年額 535,800 円)については、入学後に納入することとなります。納入時期・納入方法については改めて通知します。

上記納入金額は予定額であり、在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納入金額が適用されます。

学生寮(国際学生館景明館及び国際学生宿舎)について

本学の学生寮への入居を希望する者は、12 月(予定)に本学ホームページに「入居者募集要項」を公表しますので、要項に従い申請してください。

・日本人学生等対象(日本への永住が許可されている者も含む)

<http://hit-u.ac.jp/shien/campuslife/apartment.html>

・外国人留学生対象(「留学」の在留資格を有する者又は取得できる見込みの者)

http://international.hit-u.ac.jp/jp/curr/accom/application_for_dorm/index.html

※学生区分により申請方法や申請期間等が異なります。申請する際は、募集要項をよく確認のうえ、申請してください。

予防接種について

入学直後の健康診断時に、「予防接種記録」(麻疹、風疹、ムンプス、水痘の予防接種が済んでいるか、または必要な抗体を持っている旨の証明書)を提出していただきますので、抗体価記録や母子手帳で確認しておいてください。

8. 注意事項

- (1) 入学試験に関する事務は、すべて法学部・法学研究科事務室で行います。
- (2) 提出された書類及び既納の検定料は返却いたしません。
また、各種証明書は必ず原本を提出してください。複写したものは受け付けません。
- (3) 学力試験の際には必ず受験票を持参してください。
- (4) 志願者が記入する書類はすべて黒又は青のペン又はボールペンを使用してください。
- (5) 障害等があり受験上及び入学後の修学における配慮を希望する者は、本研究科の出願に先立ち、2020 年 12 月 11 日(金)までに、法学部・法学研究科事務室に相談を申請してください。(上記日以降にも相談申請を受け付けますが、その場合、受験上の配慮が間に合わないことや、修学上の配慮については希望日に開始できないこともあります。)事前相談の申請は、本学への出願を義務付けるものではありません。本研究科への出願が未定であっても事前相談申請を受け付けております。※希望する配慮内容によっては、回答に時間を要することがあります。
- (6) 入学試験合格者の成績は、入学後の教育・学業支援等の目的に使用することがあります。
- (7) 選択した「入学後に専攻を予定している科目」を担当する教員が、指導教員となります。(別紙「一橋大学法学研究科要覧」参照)
- (8) 新型コロナウイルス感染症流行のため、入試日程および内容を変更する可能性があります。変更する際は法学研究科ホームページ(<http://www.law.hit-u.ac.jp/>)に掲載します。
- (9) 海外在住者など、新型コロナウイルス感染症流行の影響で受験時に来学できるか不安がある方は、必ず事前に以下の連絡先までご相談ください。
- (10) 出願手続きに関する問い合わせ先及び試験当日の緊急連絡先
一橋大学法学部・法学研究科事務室 Tel. : 042-580-8204
E-mail : law-km.g@dm.hit-u.ac.jp

一橋大学大学院法学研究科要覧(2020～2021年度)

法学・国際関係専攻

【修士課程講義科目一覧】

経済法基礎理論	企業法総合問題	企業法特殊問題A	企業法特殊問題B
金融商品取引法	保険法	企業法政策	海空法特殊問題
企業法務	企業判例総合分析	民事法特殊問題	財産法特殊問題A
財産法特殊問題B	財産法特殊問題C	知的財産法A	知的財産法B
知的財産法特殊問題A	知的財産法特殊問題B	家族法特殊問題	民事訴訟法特殊問題A
民事訴訟法特殊問題B	労働法特殊問題	雇用・社会法政策	社会保障法
現代英米私法	国際私法基礎理論	国際取引法	西洋私法史
日本法制史	法哲学	ローマ法	法文化構造論総合問題
比較法文化	西洋公法史	現代英米公法	現代中国法
憲法特殊問題A	憲法特殊問題B	憲法政策	行政法特殊問題A
行政法特殊問題B	行政法特殊問題C	行政学特殊問題A	行政学特殊問題B
地方自治法特殊問題	立法学	環境法政策	教育法
教育文化政策論	国土交通論	租税法特殊問題A	租税法特殊問題B
国際租税法	刑事法基礎理論	刑事手続基礎理論	刑事司法過程論
刑事学基礎論	刑事政策基礎論	国際法特殊問題A	国際法特殊問題B
国際法特殊問題C	EU法	EU法特殊問題	EU論特殊問題
国際人権法	国際安全保障特殊問題	リサーチ・メソッド特殊問題	国際政治理論特殊問題
ヨーロッパ国際政治史特殊問題	アメリカ政治外交史特殊問題	中国政治外交史特殊問題	日本外交史特殊問題
東アジア国際関係史特殊問題	政治学特殊問題	Special Case Study on International Security	Special Issues in History of US Foreign Relations
紛争論特殊問題	Special Issues in Theories of Global Governance	Euro-Asia Summer School	Special Case Study on Theories of International Relations
Special Case Study on International History	Special Case Study on International Political Economy	Special Issues in International Political Economy	Special Issues in International Organizations
Special Issues in International Institutions	Special Issues in Peace Studies	Special Issues in Japan's Foreign Policy I	Special Issues in Japan's Foreign Policy II
International Seminar(UK)	Managing the SDGs - SIGMA Global Active Learning	Legal Research and Writing	Introduction to Japanese Law
Comparative Law	法言語文化論特殊問題A	法言語文化論特殊問題B	法言語文化論特殊問題C
法言語文化論特殊問題D	法言語文化論特殊問題E	法言語文化論特殊問題F	交渉文化論特殊問題A
交渉文化論特殊問題B	交渉文化論特殊問題C	交渉文化論特殊問題D	交渉文化論特殊問題E
信託法	テクノロジーとリーガル・イノベーション	特別講義	Introduction to the U.S. Legal System
EUワークショップ	EU Research Skills I	EU Research Skills II	European Studies II
European Studies III	ヨーロッパ共通法の歴史的基礎		

【演習指導教員一覧】

屋敷 二郎 教授 (西洋法制史)	松園 潤一郎 准教授 (日本法制史)	ジョン・ミルトン 教授 (英米法)
但見 亮 教授 (中国法)	青木 人志 教授 (比較法)	
只野 雅人 教授 (憲法)		
野口 貴公美 教授 (行政法)	下山 憲治 教授 (行政法)	辻 琢也 教授 (行政学)
竹村 仁美 准教授 (国際法)		
秋山 信将 教授 (国際関係論)	山田 敦 教授 (国際関係論)	大林 一広 准教授 (国際関係論)
青野 利彦 教授 (国際関係史)	クワン・ヨンソク 准教授 (国際関係史)	
石田 剛 教授 (民法)	角田 美穂子 教授 (民法)	滝沢 昌彦 教授 (民法)
水元 宏典 教授 (民事訴訟法)	山本 和彦 教授 (民事訴訟法)	杉山 悦子 教授 (民事訴訟法)
竹下 啓介 教授 (国際私法)	長塚 真琴 教授 (知的財産法)	
仮屋 広郷 教授 (商法)	酒井 太郎 教授 (商法)	玉井 利幸 教授 (商法)
高橋 真弓 准教授 (商法)	柳 武史 准教授 (経済法)	相澤 美智子 准教授 (労働法)
青木 孝之 教授 (刑事訴訟法 刑事学)	王 雲海 教授 (刑法 刑事学)	葛野 尋之 教授 (刑事訴訟法 刑事学)
本庄 武 教授 (刑法 刑事訴訟法 刑事学)	緑 大輔 教授 (刑事訴訟法 刑事学)	
柏崎 順子 教授 (グローバル・ネットワーク論)		
金井 嘉彦 教授 (グローバル・ネットワーク論)	友澤 宏隆 教授 (グローバル・ネットワーク論)	早坂 静 准教授 (グローバル・ネットワーク論)
前田 眞理子 准教授 (グローバル・ネットワーク論)		

※上記内容については、一部変更することがあります。